

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第28期) 至 平成13年3月31日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(391-106)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第28期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月29日提出

会 社 名 ア ル ゼ 株 式 会 社

英 訳 名 ARUZE CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 和 生

本店の所在の場所 東京都江東区有明三丁目1番地25

電話番号 03(5530)3055

執行役員
連絡者 管理本部長 宮 脇 恒 男
兼人事部長

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数表紙共55枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 沿革	6
3. 事業の内容	8
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(3) 所有者別状況	20
(4) 大株主の状況	20
(5) 議決権の状況	20
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	69
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

第一部 企業情報

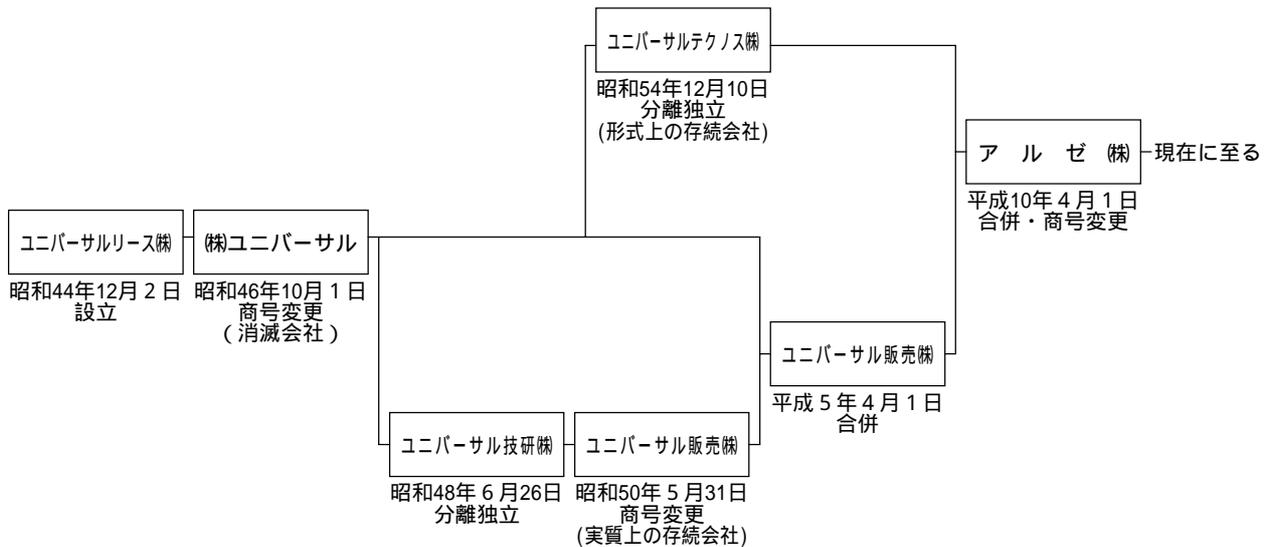
第1 企業の概況

(はじめに)

当社(旧ユニバーサルテクノス株式会社)は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続していると同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1. 主要な経営指標等の推移

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	-	73,407	99,260	159,101	203,262
経常利益 (百万円)	-	35,933	54,058	84,232	72,669
当期純利益 (百万円)	-	27,016	21,411	28,686	10,703
純資産額 (百万円)	-	48,619	68,540	90,446	99,660
総資産額 (百万円)	-	77,504	143,985	236,462	222,716
1株当たり純資産額 (円)	-	295,110.61	854.68	1,129.11	1,244.13
1株当たり当期純利益 (円)	-	163,982.63	346.29	357.99	131.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	38.3	44.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	36.1	11.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	19.0	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	28,159	21,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	10,523	32,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	9,329	9,237
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	49,954	66,042	47,062
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	2,815 [1,726]	2,251 [863]

(注) 1. 連結財務諸表は、平成10年3月期から作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成10年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また平成11年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (百万円)	52,414	73,371	100,240	141,171	161,343
経常利益 (百万円)	20,555	35,969	56,517	81,303	79,904
当期純利益 (百万円)	5,684	6,159	24,197	42,283	34,715
資本金 (百万円)	460	460	3,648	3,648	3,446
発行済株式総数 (株)	164,750	164,750	84,875,000	84,875,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	21,772	26,957	60,614	103,390	123,432
総資産額 (百万円)	76,825	41,138	103,944	156,219	161,949
1株当たり純資産額 (円)	132,156.33	163,629.18	714.16	1,218.15	1,539.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	3,000 (-)	20 (-)	45 (-)	60 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	34,505.97	37,384.84	369.60	498.18	424.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	65.5	58.3	66.2	76.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	51.6	30.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.6	8.7
配当性向 (%)	2.9	8.0	7.0	8.5	13.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	729 [-]	726 [-]	824 [164]	934 [239]	1,246 [287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
3. 第24期の1株当たり配当額1,000円は、特別配当500円を含んでおります。
4. 第25期の配当額及び配当性向につきましては、合併交付金(平成9年4月1日から平成10年3月31日までの1株当たり配当金相当額)を期末配当と見なし算出しております。
5. 最近5年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成9年3月期88.5%、平成10年3月期80.3%、平成11年3月期88.9%、平成12年3月期87.2%、平成13年3月期86.5%)、また特定の機種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。
5. 第28期の1株当たり配当額60円は、特別配当15円を含んでおります。
6. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を表示しております。

(参考)ユニバーサルテクノス株式会社(形式上の存続会社)の「主要な経営指標等の推移」は、次の通りであります。

回	次	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月		平成 9 年 3 月	平成10年 3 月
売上高	(百万円)	126	123
経常利益	(百万円)	39	48
当期純損益	(百万円)	20	927
資本金	(百万円)	45	45
発行済株式総数	(株)	900,000	900,000
純資産額	(百万円)	732	195
総資産額	(百万円)	1,910	892
自己資本比率	(%)	38.3	21.9
1株当たり純資産額	(円)	813.61	216.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	(円)	22.41	1,030.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
配当性向	(%)	-	-
従業員数	(人)	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

年 月	事 項	
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	
昭和44年12月		株式会社ユニバーサル
昭和45年7月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース(株)を設立
昭和46年10月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和47年6月		商号を(株)ユニバーサルに変更
昭和48年6月	(株)ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研(株)を設立し、業務開始	工場隣接地に約300坪の土地を購入し、建坪約100坪の工場を新設
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研(株)の本社を移転し、商号をユニバーサル販売(株)に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に敷地約1,300坪の新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売(株)の本社を移転	
昭和54年12月	(株)ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス(株)を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、敷地3,000坪の新工場(小山第二工場)を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回胴式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス(株)本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売(株)本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	

年 月	事 項	
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株 式 会 社 ユ ニ バ ー サ ル
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成10年12月	イ、アイ、イ(株)(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成10年12月	(株)環デザイン(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成11年2月	(株)セタ(現連結子会社)の株式取得	
平成12年2月	(株)エス・エヌ・ケイ(現連結子会社)の株式取得	
平成12年2月	(株)シグマ(現アドアーズ(株)、連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	(株)キッズメディア(現連結子会社)を設立	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.(現連結子会社)の株式取得	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	

3. 事業の内容

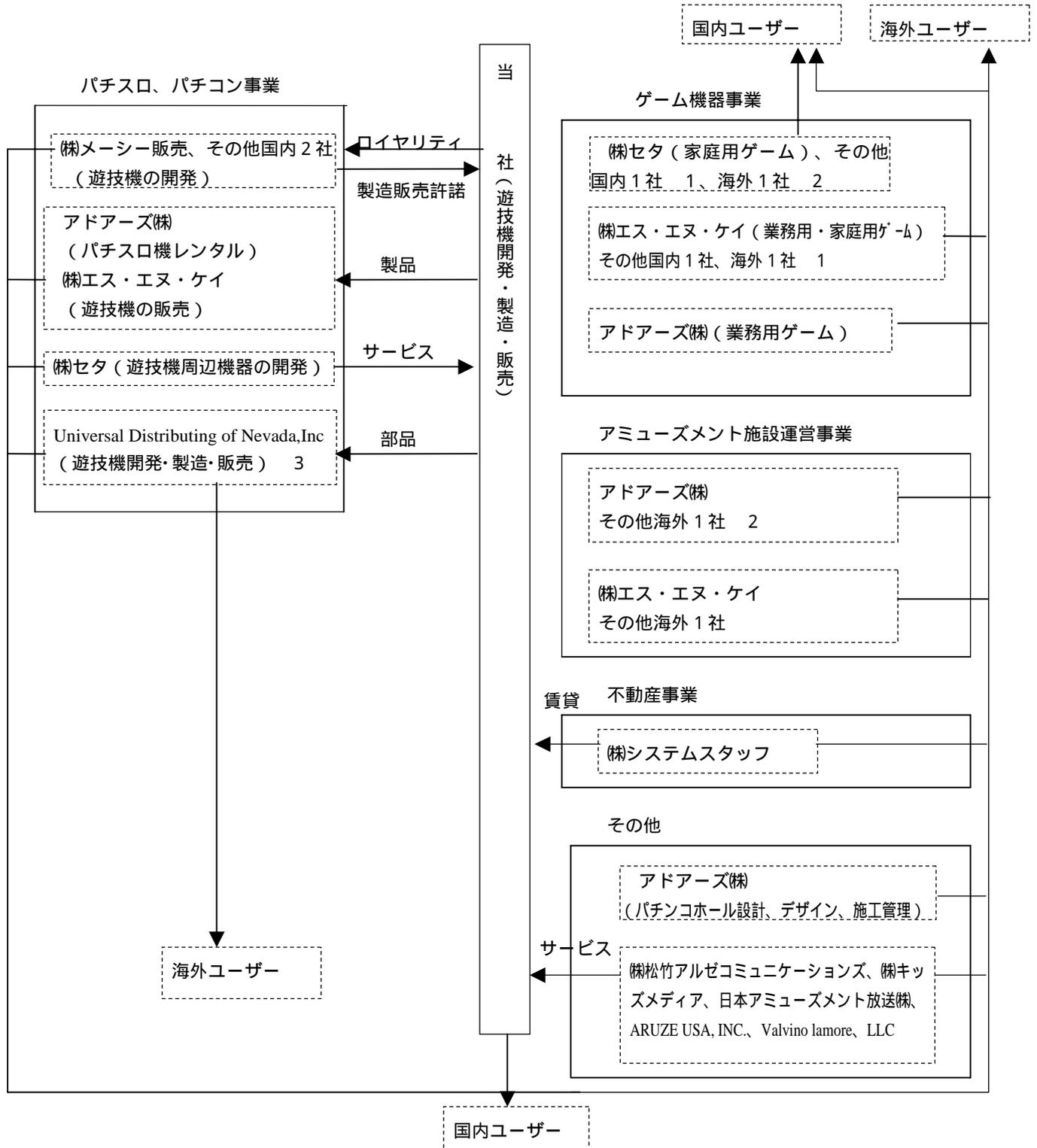
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社3社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチコン機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、当社に対する支援業務（ビルメンテナンス）を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容と、当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチコン事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メーシー販売、(株)エス・エヌ・ケイ、その他国内2社、Universal Distributing of Nevada, Inc (海外)
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲーム機開発・製造・販売	(株)セタ、(株)エス・エヌ・ケイ、その他4社（国内2社、国外2社）
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	(株)アドアーズ、(株)エス・エヌ・ケイ
アミューズメント施設運営事業		(株)アドアーズ、(株)エス・エヌ・ケイ、その他海外2社
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	(株)アドアーズ
	マーケティング	(株)松竹アルゼコミュニケーションズ
	アニメーション企画・制作	(株)キッズメディア
	米国投資管理	ARUZE USA, Inc.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Valvino Lamore, LLC
	番組・ビデオソフト等の制作・放送	日本アミューズメント放送(株)

- (注) 1. (株)セタ及びアドアーズ(株)は店頭上場銘柄であります。
2. アドアーズ(株)は、旧(株)シグマ、旧(株)環デザイン及び旧(株)テクニカルマネージメントが平成12年10月1日付で合併したものであります。
3. 前連結会計年度まで連結子会社であったエレクトロコインジャパン(株)及び(株)瑞穂製作所は当社に吸収合併されました。
4. 前連結会計年度まで連結子会社であったシグマユースフルゲーム(株)は国内連結子会社である(株)シグマゲームサービスに吸収合併されました。
5. 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)環総研は保有株式の売却により、当社の企業集団よりはずれました。
6. 日本アミューズメント放送(株)は、株式取得により連結子会社となりました。
7. (株)キッズメディアは、設立出資により連結子会社となりました。
8. (株)シグマゲームサービスは国内連結子会社であるアドアーズ(株)に吸収合併されました。
9. 前連結会計年度まで連結子会社であったSNK US HOLDINGS他3社は清算会社となったため、当社の企業集団よりはずれました。
10. ARUZE USA, INCは、株式の取得により連結子会社となりました。
11. Valvino Lamore, LLCは、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社 13社
 1 非連結子会社 2社
 2 関連会社で持分法非適用会社 1社
 3 関連当事者 1社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
連結子会社		百万円		%		
アドアーズ(株)	東京都 港区	4,000	パチスロ・パチコン事業 アミューズメント施設運営事業 ゲーム機器事業 その他の事業	57.9	当社パチスロ機を販売している。 役員の兼任あり。	(注) 3 (注) 4 (注) 7 (注) 9
(株)セタ	東京都 江東区	1,787	パチスロ・パチコン事業 ゲーム機器事業	63.6	当社から開発を委託している。 役員の兼任あり。	(注) 3
(株)エス・エヌ・ケイ	東京都 江東区	6,701	パチスロ・パチコン事業 ゲーム機器事業 アミューズメント施設運営事業	50.9	当社パチスロ機を販売している。 資金援助あり 役員の兼任あり。	(注) 3 (注) 6 (注) 8
その他10社						
持分法適用関連会社						
Valvino Lamore, LLC	米 国 ネバダ州	100US\$	ゲーミングカジノの運営・管理	50.0 (50.0)		

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。但し、Valvino Lamore, LLCについては、開業準備中のため全社資産に含めております。

2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. アドアーズ(株)は、平成12年10月1日で(株)シグマ、(株)環デザイン、(株)テクニカルマネージメントが合併したものであります。
5. 上記子会社のうち、アドアーズ(株)、(株)セタは、有価証券報告書の提出会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は平成13年3月末時点で28,200百万円となっております。
7. 連結子会社であるアドアーズ(株)が、議決権の100分の50超を所有するアルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、主たる営業目的である施設関連事業における開発及び販売を目的として、取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため子会社としておりません。
8. (株)エス・エヌ・ケイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,674百万円
	(2) 経常損失	6,116百万円
	(3) 当期純損失	37,578百万円
	(4) 純資産額	28,200百万円
	(5) 総資産額	15,606百万円

9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主な損益情報等の記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・パチコン事業	1,398(310)
不動産事業	5(-)
アミューズメント施設運営事業	173(466)
ゲーム機器事業	153(7)
その他の事業	17(7)
全社(共通)	505(73)
合計	2,251(863)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、564名減少しましたのは、前連結会計期間まで連結子会社でありましたSNK US HOLDING、SNK AMERICA、SNK US TECHNOLOGY、SNK ASIAは清算会社となったため、またSNK UKは会社清算中であるため連結子会社より除外したこと、また㈱エス・エヌ・ケイが、アミューズメント施設運営事業の不採算事業のリストラ合理化を図ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
1,246人(287)	31才11ヶ月	5年1ヶ月	5,379,483円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員数が前期末に比し、312名増加しておりますのは、主に業務拡張に伴う中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種においては企業収益の改善等の活況が見受けられるも個人消費の低迷や依然高い失業率により、本格的な景気回復には程遠い状況が続きました。

こうした状況におきまして、当グループの再編として㈱シグマ、㈱環デザイン、㈱テクニカルマネージメント三社が合併しアドアーズ㈱に商号変更いたしました。アミューズメント業界は、市場全体が低迷してはいるものの店舗の中に勝ち組と負け組に分かれるなど、アドアーズ㈱の店舗経営には厳しい環境が続いておりますが、ここ最近、復調の兆しが見えてきた感があります。当期におきましては、アドアーズ㈱は、不採算店舗を閉鎖してまいりました。また、レンタル部門では、店舗とのコミュニケーションを強化した結果、契約の継続件数が増加しております。3社合併の最大の目的であった新規事業である業界初のアミューズメント施設の総合企画開発事業のビジネススキームも整備されました。

㈱セタは、パチンコ店の周辺機器である発券機及びパチスロ、パチンコサウンドが完成し、本格的に販売を開始できる体制になりました。また、㈱セタの周辺機器はアドアーズ㈱のレンタル部門が取扱うことを予定しております。㈱セタは、今後も周辺機器の開発範囲を拡大しホールコンピューター等の開発を推進してまいります。

グループ全体の状況につきましては、当期において、当グループ各企業の企業集団としてのグループ全体の再編に最大限焦点をおき、各企業の事業再編の方針および役割を明確に打ち出し、事業再編と整理統合を推進してまいりました。その結果、販管費等の削減効果がでたものの負の財産を処理するために当28期において特別損失を計上いたしました。

家庭用ゲームソフトは、パチスロシュミレーション用ソフト「アルゼ王国」シリーズが定番化し、当期におきましても「アルゼ王国4」の累計販売本数が50万本となりました。また、㈱サクノスのRPG大作「シャドウハーツ」の開発を推進してまいりました。

アミューズメントマシンにおきましては、アーケードゲームの景品プッシャー型プライズマシン等が試作段階に入り、具体的な販売計画を立案できる段階にはいりました。また、新たにアーケードゲーム用景品の販売も開始すべく企画制作の準備をいたしました。特に、アーケード向けのマスゲーム、シングルゲームの開発を強化いたしました結果、平成12年12月から販売を開始したマスゲームの「パプアン」が好評いただいております。

IT事業に関しましては、本年3月に当社の子会社となりました日本アミューズメント放送㈱のCS番組を活かし、放送と通信の融合を図るための企画及び、かねてから企画しておりました「遊びチャンネル」の開発を推進してまいりました。

映画配給および映像著作権等の取扱いの成果といたしましては、「ダンサーインザダーク」がヒットし、当期におきまして映画配給による売上を計上することができました。

当社は、経営の透明性を高めるために社外取締役の登用などを通じて公明正大な経営を目指しております。さらに既に導入している執行役員制度に執行役員会を設け、業務執行責任を明確に分離分担し、経営の活性化を図っております。

また、今後、米国法人のユニバーサル・ディストリビューティング・オブ・ネバダ、シグマ・ゲーム・インクを子会社化し、本格的な海外進出に向けて、現在米国ゲーミングライセンスを取得するため継続申請中でありませぬ。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、オムロン岡山㈱から購入している電源ユニット製品に一部不具合が生じ、平成12年12月から交換作業にあたったことでパチスロ機販売に支障をきたした結果、連結売上高は203,262百万円(前期比127.8%)に、連結経常利益は72,669百万円(前期比86.3%)、また、㈱エス・エヌ・ケイの不採算事業リストラによる特別損失18,270百万円計上の影響により連結当期純利益は10,703百万円(前期比37.3%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

パチスロ・パチコン事業

当社のパチスロ機販売が好調に推移したことにより、売上高は164,889百万円(前期比114.0%)、営業利益は82,089百万円(前期比96.6%)となりました。

不動産事業

不動産業界の低迷を受け、賃料の伸び悩みにより、売上高は498百万円(前期比96.7%)、営業利益は287百

万円（前期比105.5%）となりました。

アミューズメント施設運営事業

入客数の伸び悩みにより、売上高は21,777百万円、営業利益は172百万円となりました。

ゲーム機器事業

全体の低迷が続く中、ヒット作に恵まれなかったことにより、売上高は10,251百万円、営業損失は6,341百万円となりました。

その他の事業

主としてのホール設計施工が大部分を占め、売上高は5,844百万円（前期比42.0%）、営業損失は1,086百万円（前期比 314.8%）となりました。

なお、アミューズメント施設運営事業及びゲーム機器事業において、前連結会計年度に売上高及び営業利益がないため、前期比を記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金等価物（以下、「資金」という）は、子会社株式への投資、税金等調整当期純利益が51,574百万円（前期比89.3%）となったこと等により、当期末には47,062百万円（前期比71.3%）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21,659百万円（前期比76.9%）となりました。これは主に利益が増大したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、32,430百万円（前期比308.2%）となりました。これは主に子会社株式の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、9,237百万円（前期比99.0%）となりました。これは主に子会社の借入金返済等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前年同 期 比
パチスロ・パチコン事業	149,024	110.5%
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,079	-
その他の事業	-	0.0
合計	150,103	110.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「アミューズメント施設運営事業」及び「ゲーム機器事業」の前連結会計年度の販売実績はないため、前年同期比の記載はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比 (%)	
		受 注 残 高	前年同期比 (%)
パチスロ・パチコン事業	139,532	100.6	14.9
不動産事業	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-
ゲーム機器事業	-	-	-
その他の事業	-	-	0.0
合計	139,532	94.9	12.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前年同 期 比
パチスロ・パチコン事業	164,889	114.0%
不動産事業	498	96.7
アミューズメント施設運営事業	21,777	-
ゲーム機器事業	10,251	-
その他の事業	5,844	42.0
合計	203,262	127.8

(注) 1. 「アミューズメント施設運営事業」及び「ゲーム機器事業」の前連結会計年度の販売実績はないため、前年同期比の記載はありません。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

パチスロ、パチコン及びパチンコ機の市場は、多様化した顧客ニーズに合致した機種を提供するための迅速な開発及び販売を求められております。特に、CPUのサブ化に伴い、これまで以上にゲーム性の高い製品を開発することが可能となった反面、マーケティング力と企画力をさらに強化することが重要になっております。

他方、アミューズメント施設運営においても、家庭用ゲーム機や携帯電話の普及により、これまで集客の減少傾向が続いており、今後も継続して、店舗でしか得られない魅力を顧客にアピールし、多くの顧客を誘致する施策が必要となっております。現在、業容を拡大している当アルゼグループの企業集団としての各企業の位置づけと役割を明確にすることで、グループの相乗効果を最大限発揮することが重要であると認識しております。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）財務については、グループ会社の当社に対する資金的な依存体質の改善が当面の課題と考えております。

また、当社が株式の50.9%を保有する子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日付で大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始の申し立てを行い、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定がなされております。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

こうした現状を鑑み、パチスロ機につきましては、市場ニーズに即応した開発及び販売体制の強化に努めることで、市場シェアアップを図り、パチコン機に加えパチンコ機市場への早期進出を実現することで、第二の収益の柱となる事業に育成してまいります。

また、通信技術の進化に伴う電子取引システムの開発、ITを駆使した新規ビジネススキームの確立、開発体制の一層の強化、当グループのコンテンツ、ゲーム、映画、音楽、懸賞等による「遊びのチャンネル」の開設により、新しい収益事業を創出してまいります。

アミューズメント施設運営事業におきましては、コインゲーム及びプライズマシーン等の魅力ある新規製品を開発、導入し、サービスを含めた質の向上により、競合店との差別化を進め、顧客層の拡大を図るとともに、効率的な出退店の推進、コスト構造の見直し等により利益確保をめざします。

パチスロ機レンタル事業におきましては、お客様とのコミュニケーションを強化し、的確な機種選定と供給を武器に年々拡大変化するパチスロ市場のニーズに応えてまいります。さらに、パチコンホール運営の低コスト化、効率化に寄与する周辺機器など、取扱商品の幅を拡大することにより、業績の拡大を図ります。

当社グループ（当社及び連結子会社）財務につきましては、グループ間の事業分担の明確化と業務の効率化を推進すること、また、早期に新規事業を立上げることによって財務体質を強化してまいります。

また、株式会社エス・エヌ・ケイにつきましては、民事再生手続開始決定による今後の影響を把握し、最善かつ適切な処理を行うことを最優先課題として取り組んでまいります。なお、当事業年度の提出会社の個別財務諸表において、関係会社株式の簿価5,000百万円のうち、4,995百万円を減損処理し、また、同社に対する売掛金、貸付金等の債権7,647百万円（破産・更生債権等に表示）、同社の民事再生手続の進行に伴い発生する可能性が高い損失は、連結財務諸表追加情報に記載のとおり、全額当期に計上しております。

4. 経営上の重要な契約等

ゲーミングカジノに対する新規開発

契約締結先	内容	出資割合	合弁会社名
Stephen A. Wynn	ゲーミングカジノの運営、管理	当社 260百万US\$ Stephen A. Wynn 260百万US\$	Valvino Lamore, LLC

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創造力と先見性を持って、常にいいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、パチスロ・パチンコ・ゲーム等の製品・サービスを通じ社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチコン事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチンコ・パチコン、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント（業務用）及びゲーミングの開発を行っております。当社グループにおいて研究開発スタッフ人員数は692名であり、総従業員数の30.7%を占めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5,936百万円となっており、大部分がパチコン・パチスロ事業に係るものであります。また、当連結会計年度よりゲーム機器事業及びアミューズメント施設運営事業にかかる研究開発を開始いたしました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、セグメント事業区分に主要セグメントであるパチスロ・パチコン事業を中心に12,136百万円の設備投資を実施いたしました。

パチスロ・パチコン事業においては、四街道工場の生産能力の向上を図るため及び開発部門と製造部門の連携を重要視し距離的ギャップを埋めるため、現・四街道工場隣接地及び建物を新たに購入し、四街道テクノセンターを開設いたしました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチコン 事業	開発業務施設 統括業務施設	337	44	- (-)	1,016	1,397	502人	
小山工場 (栃木県小山市)	同上	製造設備	320	173	361 (9,520.24)	219	1,074	76	
米子工場 (鳥取県米子市)	同上	製造設備	294	262	166 (23,462.20)	84	808	77	
四街道工場 (千葉県四街道市)	同上	製造設備	1,531	1,542	5,168 (74,372.72)	583	8,825	90	
東京営業所他 20営業所、4出張所	同上	販売設備	289	29	256 (603.21)	34	608	501	
福利厚生施設	同上	福利厚生設備	28	-	279 (6,384.81)	-	308	-	

(平成13年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	アミューズメント 施設機器	その他			合計
㈱システム スタッフ	三番町ビル他 16物件	不動産事業	賃貸用設備	2,025	17	9,330 (12,003.0)	-	5,228	16,904	6人	
アドアーズ㈱	本社 (東京都港区)	アミューズメント 施設運営 ゲーム機器	統括業務 施設	94	2	-	-	68	166	75	
アドアーズ㈱	本社事業所 (東京都江東区)	パチスロ・パチ コン事業・事業 全般	運営・統括 業務設備	20	2	-	-	71	93	121	
アドアーズ㈱	アミューズメント施設 全75店舗	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメント 施設	2,233	-	2,696 (1,348.6)	2,281	93	7,304	223	
アドアーズ㈱	調布事業所 (東京都調布市)	アミューズメント 施設運営事業	倉庫施設	79	-	984 (2,347.7)	-	95	1,160	-	
㈱エス・エヌ・ケイ	大阪支店 (大阪府吹田市)	パチスロ・パチ コン事業	統括業務施設 開発業務施設	1,449	-	1,143 (1,046.1)	-	-	2,593	134	
㈱エス・エヌ・ケイ	R&D技術センター (大阪府吹田市)	アミューズメント 施設運営 ゲーム機器	開発設備	116	-	214 (875.6)	-	-	330	90	
㈱エス・エヌ・ケイ	アミューズメント施設 全5店舗	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	587	-	879 (14,184.8)	66	12	1,546	90	

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数	土地面積	年間賃借及び リース料	摘要
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチコン事業	開発業務施設 統括業務施設	502人	-	802	賃借

(平成13年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数	土地面積	年間賃借 及び リース料	摘要
アドアーズ㈱	本社 (東京都港区)	アミューズメント施設運営 ゲーム機器	統括業務施設	75人	-	94	賃借
アドアーズ㈱	本社事務所 (東京都江東区)	パチスロ・パチコン事業・ 事業全般	運営施設 統括業務設備	121	-	253	賃借
アドアーズ㈱	アミューズメント施設 全75店舗	アミューズメント施設運営	アミューズ メント施設	223	-	4,068	賃借

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既支払額		着 手	完 了	
アルゼ㈱ 四街道工場	千葉県四街道市	パチスロ・パチコン事業	生産設備	6,851	2,208	自己資金	平成13年2月	平成14年10月	パチスロ機月産2万台
アルゼ㈱ 四街道テクノセンター	千葉県四街道市	パチスロ・パチコン事業	開発業務設備	1,053	-	自己資金	平成13年4月	平成14年8月	-
アルゼ㈱ 製造本部	千葉県四街道市他	パチスロ・パチコン事業	生産設備	4,304	-	自己資金	平成13年4月	平成14年4月	-
アルゼ㈱ 本社	東京都江東区	パチスロ・パチコン事業	開発及び統括 業務設備	1,070	-	自己資金	平成13年4月	平成14年4月	-

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	324,820,000株	(注)
計	324,820,000株	-

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 名又は登録証券 業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名無額面株式	普通株式	80,195,000株	80,195,000株	日本証券業協会	(注)
	計	-	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成10年 4月1日	2,382,750	2,547,500	45	505	-	415	株式の額面金額を、1株500円から50円に変更するため合併 平成10年4月1日を合併期日として、形式上の存続会社(ユニバーサルテクノス株式会社)に吸収合併されました。 合併比率 1 : 10
平成10年 4月1日	900,000	1,647,500	45	460	-	415	合併による自己株式900,000株を無償消却
平成10年 6月23日	80,727,500	82,375,000	-	-	-	-	額面株式1株を、無額面株式50株に株式分割
平成10年 9月1日	2,500,000	84,875,000	3,187	3,648	6,906	7,321	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 2,500,000株 発行価格 4,037円50銭 資本組入額 1,275円 払込金総額 10,093,750千円
平成12年 8月1日	4,680,000	80,195,000	201	3,446	182	7,503	合併による自己株式4,680,000株を無償消却

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	26	11	207	69 (5)	12,467	12,780	-
所有株式数	単位 -	19,862	206	3,339	12,548 (7)	765,995	801,950	株 -
割合	% -	2.48	0.03	0.42	1.56 (0.00)	95.51	100.00	-

(注) 自己株式91,000株(全てストックオプション制度に係るもの)は、「個人その他」に910単位含めて記載しております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3番15-807号	38,651,500 株	48.20
岡田 知裕	千葉県浦安市明海12丁目11番1406号	24,143,000	30.11
岡田 裕美	東京都世田谷区岡本1丁目24番10号	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7番22-403号	2,450,000	3.06
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1番地25	646,500	0.81
(株)住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	400,000	0.50
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	300,000	0.37
(株)東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	0.31
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	228,000	0.28
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	166,200	0.21
計		72,560,200	90.48

- (注) 1. 上記野村信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、228千株であります。
2. 上記東洋信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、166千株であります。
3. (株)あおぞら銀行は、平成13年1月4日に(株)日本債券信用銀行が商号変更したものであります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株		91,000 株	80,104,000 株	- 株	

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自 己 名 義	他 人 名 義	計		
	アルゼ株式会社	東京都江東区有明 3丁目1番地25	株 91,000	株 -	株 91,000	0.11%	(注)
	計		91,000	-	91,000	0.11	-

(注) 上記「自己株式等」91,000株は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月29日第26期定時株主総会終結の時に在職する課長代理以上の当社従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
課長代理以上の当社従業員	普通株式	130,000株を上限とする。 個別の従業員に対する譲渡株式数の上限は3千株とする。	(注)	平成11年8月3日～平成16年8月2日	当社と従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の最終売買価格の平均値に1.025を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の当社無額面普通株式の最終売買価格を下回らないものとする。

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのため企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を維持していくことを、利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当は1株当たり60円の配当（うち中間配当20円及び特別配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は13.8%となりました。

内部留保金につきましては、開発・販売・製造体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値増大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月24日に行っております。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高	円	-	-	5,300	14,000	9,740	
最低	円	-	-	1,610	5,130	3,330	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 6,400	7,200	5,500	4,930	5,760	4,910
	最低	円 5,500	4,800	3,610	3,330	4,150	3,700

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成10年9月1日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (IR広報室長)	岡田知裕 (昭和42年9月1日生)	平成3年4月 当社入社 平成5年5月 株式会社システムスタッフ 代表取締役 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年3月 ユニバーサルテクノス株式会社 取締役 平成9年8月 当社取締役開発本部付 平成10年1月 株式会社システムスタッフ取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年1月 当社取締役新規事業担当 平成12年6月 当社取締役IR広報室長(現任) 平成13年6月 株式会社松竹アルゼコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任)	24,143
取締役	真鍋勝紀 (昭和15年1月31日生)	昭和37年8月 パシフィック・ウッド・プロダクツ社入社 昭和39年2月 シグマ企業株式会社設立 代表取締役社長 昭和42年12月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会 社)設立代表取締役社長 昭和49年1月 シグマ商事株式会社(現ケイエム企業株 式会社設立 代表取締役社長(現任)) 平成7年6月 有限会社ラムダ代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 アドアーズ株式会社取締役(現任)	千株 -
監査役 (常勤)	横山定石 (昭和16年3月8日生)	昭和38年4月 全国中小企業団体中央会入社 昭和46年4月 株式会社マルマン入社 昭和50年4月 同社人事課長 昭和52年8月 マルマンガルフ株式会社転籍 平成2年6月 同社取締役総務部長 平成8年1月 当社入社 平成8年6月 当社取締役管理本部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成9年6月 株式会社システムスタッフ監査役 平成11年5月 株式会社メーシー販売監査役 平成11年6月 株式会社環デザイン(現アドアーズ株式 会社)監査役 平成11年8月 株式会社セタ監査役(現任) 平成13年6月 日本アミューズメント放送株式会社監査 役(現任)	100

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	田村達美 (昭和3年12月10日生)	昭和30年4月 東京地方検察庁検事 昭和54年4月 東京地方検察庁総務部長 昭和59年4月 最高検察庁検事 昭和59年11月 公安調査室次長 昭和63年4月 福岡地方検察庁検事正 平成2年1月 五反田公証役場公証人任命 平成6年4月 東京公証人会会長 平成7年5月 日本公証人連合会会長 平成11年1月 弁護士登録 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント(現アドアーズ株式会社)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	千株 -
監査役	岸肇 (昭和3年8月9日生)	昭和22年5月 東京地方検察庁検事事務官 昭和40年7月 大阪区検察庁副検事 昭和45年12月 釧路地方検察庁検事 昭和53年7月 神戸地方検察庁伊丹支部長 昭和60年3月 水戸地方検察庁下妻支部長 平成元年3月 高崎公証役場公証人任命 平成10年8月 退職 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	淵上正隆 (昭和7年12月16日生)	昭和26年5月 東京地方検察庁入省 平成元年4月 高松高等検察庁事務局長 平成3年4月 広島高等検察庁事務局長 平成5年3月 退官 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計	9名		62,894

(注) 1. 取締役岡田 知裕は、代表取締役社長岡田 和生の長男であります。

2. 監査役田村達美、岸肇及び淵上正隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円未満の金額を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

平成12年6月29日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 同 田 和 生 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 原 田 恒 敏 

関与社員 公認会計士 安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

平成13年6月28日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 原田 恒 敏 

関与社員 公認会計士 安田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	25,340		47,244		
2. 受取手形及び売掛金	1,4	50,504		40,860		
3. 有価証券	1	41,314		200		
4. たな卸資産		15,664		20,869		
5. 繰延税金資産		7,673		1,875		
6. その他		4,817		7,352		
7. 貸倒引当金		1,138		303		
流動資産合計		144,176	61.0	118,098	53.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	26,611		22,628		
減価償却累計額		11,897	14,713	12,192	10,435	
2. 機械装置及び運搬具		3,248		3,920		
減価償却累計額		1,385	1,862	1,740	2,180	
3. レンタル資産		3,193		2,449		
減価償却累計額		1,084	2,108	1,437	1,012	
4. アミューズメント施設機器	1	20,236		11,128		
減価償却累計額		16,175	4,060	8,729	2,398	
5. その他		9,128		9,122		
減価償却累計額		5,883	3,245	6,005	3,117	
6. 土地	1		27,852		26,056	
有形固定資産合計			53,841		45,201	20.3
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			3,822		3,518	
2. 営業権			271		-	
3. その他			3,305		1,605	
無形固定資産合計			7,399		5,124	2.3

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	1,2	3,040		34,669	
2. 長期貸付金		320		286	
3. 敷金保証金	1	13,800		11,973	
4. 繰延税金資産		8,478		3,657	
5. その他	1	8,207		8,534	
6. 貸倒引当金		2,822		4,831	
投資その他の資産合計		31,023	13.1	54,290	24.4
固定資産合計		92,264	39.0	104,616	47.0
繰延資産					
1. 創立費		1		0	
2. 開業費		19		-	
繰延資産合計		21	0.0	0	0.0
資産合計		236,462	100.0	222,716	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	31,243		23,550	
2. 短期借入金	1	37,669		28,139	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	-		13,945	
4. 1年以内償還予定の社債	1	800		100	
5. 1年以内償還予定の新株引受権付社債		4		-	
6. 未払金		2,345		9,028	
7. 未払法人税等		25,554		15,121	
8. 未払消費税等		2,278		1,498	
9. 前受レンタル料		5,403		4,151	
10. 賞与引当金		1,222		714	
11. その他		1,983		1,702	
流動負債合計		108,506	45.9	97,951	44.0
固定負債					
1. 社債	1	200		-	
2. 長期借入金	1	23,763		16,624	
3. 退職給与引当金		606		-	
4. 役員退職慰労引当金		277		-	
5. その他		5,447		4,074	
固定負債合計		30,295	12.8	20,698	9.3
為替換算調整勘定		118	0.0	-	-
負債合計		138,920	58.7	118,650	53.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,095	3.0	4,405	2.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金	額	金	額	構成比	構成比
(資本の部)					%	%
資本金		3,648		3,446	1.5	1.6
資本準備金		7,321		7,503	3.1	3.4
連結剰余金		91,764		85,887	38.8	38.5
為替換算調整勘定		-		3,921	-	1.7
		102,734		100,760	43.4	45.2
自己株式		1,099		1,099	0.4	0.5
子会社の所有する親会社株式		11,188		-	4.7	-
資本合計		90,446		99,660	38.3	44.7
負債、少数株主持分及び資本合計		236,462		222,716	100.0	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			159,101	100.0	203,262	100.0	
売上原価			59,743	37.6	95,876	47.2	
売上総利益			99,358	62.4	107,386	52.8	
販売費及び一般管理費	1、2		15,299	9.6	34,322	16.9	
営業利益			84,059	52.8	73,063	35.9	
営業外収益							
1. 受取利息		175			363		
2. 為替差益		2			309		
3. 還付加算金		8			-		
4. 利用分量配当金		258			322		
5. 受取賃貸料		-			290		
6. その他		227	672	0.4	447	1,733	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		246			1,564		
2. 創立費償却		0			0		
3. 持分法による投資損失		-			213		
4. 棚卸資産処分損		122			-		
5. その他		129	499	0.3	348	2,127	1.0
経常利益			84,232	52.9		72,669	35.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益			%		%	
1. 前期損益修正益		5		21		
2. 固定資産売却益	3	1		425		
3. 貸倒引当金戻入益		49		386		
4. 差入担保損失引当金戻入益		170		-		
5. 投資有価証券売却益		341		0		
6. 損害和解金		-		319		
7. 役員退職慰労引当金戻入益		-		225		
8. その他		-	568	73	1,451	0.7
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	143		968		
2. 固定資産除却損	5	89		1,626		
3. 棚卸資産処分損		507		3,050		
4. 棚卸資産評価損		368		1,229		
5. 貸倒引当金繰入額		832		729		
6. 貸倒損失		500		162		
7. 投資有価証券売却損		13		148		
8. 投資有価証券評価損		19		807		
9. 子会社整理損		-		338		
10. 会員権評価損		18		230		
11. 土地評価損		21,880		1,051		
12. 建物評価損		1,944		772		
13. 開発前渡金償却		-		509		
14. 長期前払費用償却		-		515		
15. 賃貸借契約解約違約金		-		3,426		
16. 店舗閉鎖損失		-		3,938		
17. 退職金制度廃止清算金		734		960		
18. 役員退職慰労金		26		98		
19. スワップ評価損		-		906		
20. その他		-	27,079	1,077	22,546	11.1
税金等調整前当期純利益			57,722		51,574	25.4
法人税、住民税及び事業税		38,027		32,709		
法人税等調整額		9,436	28,591	10,656	43,365	21.3
少数株主利益（又は損失）			444		2,494	1.2
当期純利益			28,686		10,703	5.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	68,760		91,764	
過年度税効果調整額	3,917	64,842	-	91,764
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	2	2	-	-
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社除外による剰余金減少高	-		8	
2. 決算期変更による剰余金減少高	10		-	
3. 配当金	1,603		5,206	
4. 役員賞与 (うち監査役賞与)	153 (4)		190 (5)	
5. 連結子会社との合併に伴 う自己株式消却損	-	1,767	11,174	16,579
当期純利益		28,686		10,703
連結剰余金期末残高		91,764		85,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,722	51,574
減価償却費	4,279	9,322
連結調整勘定償却額	1,015	3,623
投資有価証券評価損	19	807
投資有価証券売却損	13	148
投資有価証券売却益	341	0
退職給与引当金の減少額	302	606
賞与引当金の減少額(増加額)	113	508
貸倒引当金の増加額	809	1,172
差入担保損引当金の減少額	170	-
貸倒損失	500	162
受取利息及び受取配当金	175	363
支払利息	246	1,564
持分法による投資損失	-	213
繰延資産償却額	0	21
固定資産売却益	1	425
固定資産売却損	143	968
固定資産除却損	89	1,626
土地評価損	21,880	1,051
建物評価損	1,944	772
子会社整理損	-	338
会員権評価損	-	230
売上債権の減少額(増加額)	14,019	9,644
たな卸資産の増加額	3,773	8,023
その他流動資産の増加額	4,064	2,535
仕入債務の減少額(増加額)	11,815	7,692
未払金の増加額(減少額)	280	6,054
その他流動負債の減少額	1,292	2,313
その他固定資産の減少額(増加額)	7,532	1,518
その他固定負債の減少額(増加額)	531	1,373
役員賞与の支払額	153	190
その他	-	1,177
小計	69,018	65,603
利息及び配当金の受取額	175	441
利息の支払額	246	1,318

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
法人税等の支払額		40,787	43,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,159	21,659

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		542	204
定期預金の払出による収入		1,107	939
投資有価証券の取得による支出		36	-
投資有価証券の売却による収入		1,112	140
有形固定資産の取得による支出		9,228	8,309
有形固定資産の売却による収入		120	5,232
無形固定資産の取得による支出		455	864
出資金の取得による支出		-	423
出資金の売却による収入		-	1,753
関係会社株式取得による支出		-	28,262
長期貸付金の貸付けによる支出		1,032	6
長期貸付金の回収による収入		-	44
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		1,567	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,523	32,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,386	988
長期借入れによる収入		224	6,230
長期借入金の返済による支出		8,236	8,381
自己株式の取得による支出		1,099	-
社債の償還による支出		-	904
配当金の支払額		1,603	5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,329	9,237
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	1,282
現金及び現金同等物の増加額		8,307	18,726
現金及び現金同等物の期首残高		49,954	66,042
新規連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高		7,781	-
連結除外に伴う現金及び現金同等 物		-	253
現金及び現金同等物の期末残高		66,042	47,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本将棋ネットワーク(株)については、連結財務諸表規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲には含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) SNK UK (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドア - ズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>非連結子会社日本将棋ネットワーク(株)、(株)セタの関連会社である(株)ナサ・コーポレーション及び、(株)シグマの関連会社である新格馬育楽股有限公司、及び(株)エス・エヌ・ケイの関連会社である(株)エーディーケー及びSNKFRANCE S.A.については、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を、及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 Valvino Lamore,LLC Valvino Lamore,LLCは、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社(日本将棋ネットワーク(株)、SNK UK、新格馬育楽股有限公司)は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3．連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)環総研については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております</p>	<p>連結子会社NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より連結子会社となった日本アミューズメント放送(株)は、決算日を6月30日から3月31日に変更しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は移動平均法による低価法 仕掛品 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 (洗替え方式) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社は合理的な耐用年数に基づく定額法</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>レンタル資産については従来、定額法を採用しておりましたが、当期より国内連結子会社(株)テクニカルマネジメントでパチスロ機のレンタル事業を本格化するにあたり、レンタル資産の使用実態を検討し、より現実に近い形で償却を行うため、定率法を採用することに変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は738百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。</p> <p>また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社は、合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、国内連結子会社(株)セタ、(株)シグマにおいては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を、国内連結子会社(株)エス・エヌ・ケイにおいては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(2年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年、ただし(株)エス・エヌ・ケイは2年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法の規定によっております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>前期まで主として製造原価に参入していた市場販売目的のソフトウェアの開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に従い、当期より販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度前の年度において開発を開始したソフトウェアに関しては、同報告の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しておりますが、同報告により表示については主として流動資産の「棚卸資産」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については上記によっております。</p> <p>この変更による表示及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については上記によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(イ) 創立費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法の規定によっております。</p> <p>(イ) 創立費 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしており、在外連結子会社は個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社(株)テクニカルマネージメントは、支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に将来の支給見込を加味して計上し、その他の国内連結子会社は支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金</p> <p>国内連結子会社のうち(株)シグマ及び(株)エス・エヌ・ケイは、従業員の退職金支給に備えるため自己都合期末要支給額の40/100相当額を計上しております。</p> <p>親会社及び他の連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社(株)シグマ及び(株)エス・エヌ・ケイについては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社(株)テクニカルマネージメント(現・アドアーズ(株))は従来、「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込を加味」する方法によっておりましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額を計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金</p> <p>_____</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社(株)エス・エヌ・ケイについては、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同社の役員退職慰労引当金については、平成13年5月2日に開催された同社取締役会決議に基づき、当連結会計年度末において全額取崩しております。</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、国内連結子会社については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...特定の外貨建支払予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引 為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(ロ) 適格退職年金制度</p> <p>親会社は定年退職者に対する退職金の一部について、国内連結子会社(株)テクニカルマネージメントは、全面的に適格退職年金制度を採用してありましたが、退職金制度廃止に伴ない、適格退職年金契約を解除いたしました。</p> <p>これに伴い、年金資産は当社及び加入者に分配されました。</p> <p>(ハ) 厚生年金基金制度</p> <p>国内連結子会社(株)エス・エヌ・ケイは、厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、投資有価証券は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の1/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている投資有価証券は970百万円であります。</p> <p>2. 従来、敷金保証金は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている敷金保証金は1,165百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p> 従来、1年以内返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の流動資産の「短期借入金」に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は8,541百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p> 従来、受取賃貸料は連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている受取賃貸料は17百万円であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
当連結会計年度特有の 会計処理		<p>当連結会計年度においては、連結子会社である(株)エス・エヌ・ケイが、平成13年4月2日に民事再生手続開始申し立てを行ったことを勘案し、同社の保有する資産に関し、以下のとおりの会計処理を採用しております。</p> <p>(1) 翌期以降の収益を確保し、迅速な再生を図るため、商品及び製品については正味実現可能価額から正常利益を差引いた価額を付し、帳簿価額との差額を棚卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 土地建物は再生手続において売却される可能性が高いため、換価見込額への評価替えを行い、帳簿価額との差額を土地建物評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) アミューズメント施設等の閉店に伴い翌期に発生の見込まれる固定資産除却損、賃貸借契約解約損失、原状回復費用、リース契約解約損失等については、賃貸借契約解約違約金及び店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
金融商品会計	—	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響額は軽微であり、税金等調整前純利益は758百万円減少しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,228百万円、時価は1,301百万円、評価差額金相当額は42百万円及び繰延税金負債相当額は30百万円、少数株主持分相当額は8百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は158百万円減少し、投資有価証券は158百万円増加しております。</p>
外貨建取引等会計基準	—	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,234</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">9,436</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">24,443</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表上、その他(投資その他の資産)に含めて表示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">14,299百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,763</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">39,062</td></tr> </table> <p>(注) 土地176百万円、建物88百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td> ㈱データメディアプロダクツ</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td> ㈱エーディーケー</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 手形裏書譲渡高 67百万円</p> <p>(4) _____</p>	現金及び預金	1,109百万円	受取手形及び売掛金	145	有価証券	40	建物及び構築物	4,234	アミューズメント施設機器	241	土地	7,992	投資有価証券	1,124	敷金保証金	9,436	会員権	116	保険積立金	1	計	24,443	短期借入金	14,299百万円	長期借入金	23,763	1年内償還予定の社債	800	社債	200	計	39,062	投資有価証券(株式)	118百万円	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証		㈱データメディアプロダクツ	194百万円	㈱エーディーケー	25百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,807</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">8,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,556</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">14,041百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,260</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,074</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">35,476</td></tr> </table> <p>(注) 土地245百万円、建物87百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td> ㈱データメディアプロダクツ</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table> <p>(2) 平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,110百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については、平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であります。審判結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p> <p>(3) 手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>(4) 受取手形割引高 1百万円</p>	現金及び預金	152百万円	受取手形及び売掛金	1,143	有価証券	0	建物及び構築物	3,036	アミューズメント施設機器	16	土地	5,807	投資有価証券	631	敷金保証金	8,767	その他	2	計	19,556	短期借入金	14,041百万円	1年内返済の長期借入金	12,260	長期借入金	9,074	1年内償還予定の社債	100	計	35,476	投資有価証券(株式)	83百万円	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証		㈱データメディアプロダクツ	152百万円
現金及び預金	1,109百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	145																																																																												
有価証券	40																																																																												
建物及び構築物	4,234																																																																												
アミューズメント施設機器	241																																																																												
土地	7,992																																																																												
投資有価証券	1,124																																																																												
敷金保証金	9,436																																																																												
会員権	116																																																																												
保険積立金	1																																																																												
計	24,443																																																																												
短期借入金	14,299百万円																																																																												
長期借入金	23,763																																																																												
1年内償還予定の社債	800																																																																												
社債	200																																																																												
計	39,062																																																																												
投資有価証券(株式)	118百万円																																																																												
他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証																																																																													
㈱データメディアプロダクツ	194百万円																																																																												
㈱エーディーケー	25百万円																																																																												
現金及び預金	152百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	1,143																																																																												
有価証券	0																																																																												
建物及び構築物	3,036																																																																												
アミューズメント施設機器	16																																																																												
土地	5,807																																																																												
投資有価証券	631																																																																												
敷金保証金	8,767																																																																												
その他	2																																																																												
計	19,556																																																																												
短期借入金	14,041百万円																																																																												
1年内返済の長期借入金	12,260																																																																												
長期借入金	9,074																																																																												
1年内償還予定の社債	100																																																																												
計	35,476																																																																												
投資有価証券(株式)	83百万円																																																																												
他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証																																																																													
㈱データメディアプロダクツ	152百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
<p>(5) 訴訟事件</p> <p>連結子会社(株)セタがゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>—————</p>	<p>(5) 訴訟事件</p> <p>連結子会社(株)セタがゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 784 1422 855"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,871百万円	支払手形	3,798百万円
受取手形	4,871百万円				
支払手形	3,798百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 2,563百万円	給与手当 7,652百万円
賞与引当金繰入額 235	賞与引当金繰入額 482
退職給与引当金繰入額 0	研究開発費 4,719
広告宣伝費 1,555	減価償却費 836
研究開発費 3,585	連結調整勘定償却 3,623
減価償却費 425	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,019百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,936百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	建物及び構築物 76百万円
	機械装置及び運搬具 1
	その他 0
	土地 347
	計 425
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
土地 141百万円	建物及び構築物 246百万円
工具器具備品 1	機械装置及び運搬具 1
計 143	アミューズメント施設機器 385
	その他 8
	土地 44
	その他の無形固定資産 3
	投資その他の資産 277
	計 968
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 62百万円	建物及び構築物 499百万円
工具器具備品 26	機械装置及び運搬具 14
計 89	レンタル資産 366
	アミューズメント施設機器 443
	その他 235
	その他の無形固定資産 60
	投資その他の資産 6
	計 1,626

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																
<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">41,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,042</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱シグマ(同社の連結子会社を含む。以下同じ。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シグマ株式の取得価額と㈱シグマ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,272</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,676</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,899</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱シグマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱シグマ現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,735</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱シグマ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱S N K(同社の連結子会社を含む。以下同じ。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱S N K株式の取得価額と㈱S N K取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,466</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,046</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,466</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱S N K株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱S N K現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,724</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱S N K取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,340百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420	追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)	41,123	現金及び現金等価物	66,042	流動資産	8,122百万円	固定資産	21,272	連結調整勘定	259	流動負債	13,676	固定負債	11,899	少数株主持分	1,474	㈱シグマ株式の取得価額	2,604	㈱シグマ現金及び現金等価物	4,735	差引: ㈱シグマ取得のための支出	2,131	流動資産	17,173百万円	固定資産	27,466	繰延資産	19	連結調整勘定	3,458	流動負債	30,046	固定負債	11,466	為替換算調整勘定	118	少数株主持分	1,487	㈱S N K株式の取得価額	5,000	㈱S N K現金及び現金等価物	2,724	差引: ㈱S N K取得のための支出	2,275	<p>1. 現金及び現金等価物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,244百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,062</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにARUZE USA, Inc.(同社の連結子会社を含む。以下同じ。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにARUZE USA, Inc.株式の取得価格とARUZE USA, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,262百万円</td> </tr> <tr> <td>ARUZE USA, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> </tr> <tr> <td>ARUZE USA, Inc.現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ARUZE USA, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに日本アミューズメント放送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本アミューズメント放送㈱株式の取得価額と日本アミューズメント放送㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>日本アミューズメント放送㈱株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>上記株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>日本アミューズメント放送㈱現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 日本アミューズメント放送㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,244百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231	追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)	50	現金及び現金等価物	47,062	流動資産	28,262百万円	ARUZE USA, Inc.株式の取得価額	28,262	ARUZE USA, Inc.現金及び現金等価物	28,262	差引: ARUZE USA, Inc.取得のための支出	0	流動資産	227百万円	固定資産	36	連結調整勘定	3,247	流動負債	312	日本アミューズメント放送㈱株式の取得価格	3,199	上記株式の取得価額のうち未払額	700	日本アミューズメント放送㈱現金及び現金等価物	28	差引: 日本アミューズメント放送㈱取得のための支出	2,470
現金及び預金勘定	25,340百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420																																																																																
追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)	41,123																																																																																
現金及び現金等価物	66,042																																																																																
流動資産	8,122百万円																																																																																
固定資産	21,272																																																																																
連結調整勘定	259																																																																																
流動負債	13,676																																																																																
固定負債	11,899																																																																																
少数株主持分	1,474																																																																																
㈱シグマ株式の取得価額	2,604																																																																																
㈱シグマ現金及び現金等価物	4,735																																																																																
差引: ㈱シグマ取得のための支出	2,131																																																																																
流動資産	17,173百万円																																																																																
固定資産	27,466																																																																																
繰延資産	19																																																																																
連結調整勘定	3,458																																																																																
流動負債	30,046																																																																																
固定負債	11,466																																																																																
為替換算調整勘定	118																																																																																
少数株主持分	1,487																																																																																
㈱S N K株式の取得価額	5,000																																																																																
㈱S N K現金及び現金等価物	2,724																																																																																
差引: ㈱S N K取得のための支出	2,275																																																																																
現金及び預金勘定	47,244百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231																																																																																
追加型公社債投資信託 (マネーマネージメント・ファンド)	50																																																																																
現金及び現金等価物	47,062																																																																																
流動資産	28,262百万円																																																																																
ARUZE USA, Inc.株式の取得価額	28,262																																																																																
ARUZE USA, Inc.現金及び現金等価物	28,262																																																																																
差引: ARUZE USA, Inc.取得のための支出	0																																																																																
流動資産	227百万円																																																																																
固定資産	36																																																																																
連結調整勘定	3,247																																																																																
流動負債	312																																																																																
日本アミューズメント放送㈱株式の取得価格	3,199																																																																																
上記株式の取得価額のうち未払額	700																																																																																
日本アミューズメント放送㈱現金及び現金等価物	28																																																																																
差引: 日本アミューズメント放送㈱取得のための支出	2,470																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>アミューズ メント 施設機器</th> <th>(有形固定 資産) その他</th> <th>(投資その 他の資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>26</td> <td>34</td> <td>3,432</td> <td>2,308</td> <td>403</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計相当額</td> <td>18</td> <td>32</td> <td>1,802</td> <td>1,722</td> <td>196</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>1,630</td> <td>585</td> <td>207</td> <td>2,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,135百万円</td> <td>2,374百万円</td> <td>3,509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>248百万円</td> <td>3,484百万円</td> <td>3,732百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(投資その 他の資産) その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	26	34	3,432	2,308	403	6,205	減価償却 累計相当額	18	32	1,802	1,722	196	3,772	期末残高 相当額	7	1	1,630	585	207	2,433		1 年 内	1 年 超	合 計		1,135百万円	2,374百万円	3,509百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	153百万円	支払利息相当額	13百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		248百万円	3,484百万円	3,732百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>アミューズ メント 施設機器</th> <th>(有形固定 資産) その他</th> <th>(無形固定 資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>2,907</td> <td>1,506</td> <td>365</td> <td>4,811</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計相当額</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>1,974</td> <td>1,223</td> <td>223</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>933</td> <td>282</td> <td>141</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>824百万円</td> <td>1,427百万円</td> <td>2,251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>369百万円</td> <td>1,991百万円</td> <td>2,360百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	22	9	2,907	1,506	365	4,811	減価償却 累計相当額	18	9	1,974	1,223	223	3,449	期末残高 相当額	4	0	933	282	141	1,362		1 年 内	1 年 超	合 計		824百万円	1,427百万円	2,251百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,069百万円	支払利息相当額	153百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		369百万円	1,991百万円	2,360百万円
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(投資その 他の資産) その他	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額 相当額	26	34	3,432	2,308	403	6,205																																																																																																													
減価償却 累計相当額	18	32	1,802	1,722	196	3,772																																																																																																													
期末残高 相当額	7	1	1,630	585	207	2,433																																																																																																													
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																
	1,135百万円	2,374百万円	3,509百万円																																																																																																																
支払リース料	169百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	153百万円																																																																																																																		
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																
	248百万円	3,484百万円	3,732百万円																																																																																																																
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設機器	(有形固定 資産) その他	(無形固定 資産) その他	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額 相当額	22	9	2,907	1,506	365	4,811																																																																																																													
減価償却 累計相当額	18	9	1,974	1,223	223	3,449																																																																																																													
期末残高 相当額	4	0	933	282	141	1,362																																																																																																													
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																
	824百万円	1,427百万円	2,251百万円																																																																																																																
支払リース料	1,305百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,069百万円																																																																																																																		
支払利息相当額	153百万円																																																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																
	369百万円	1,991百万円	2,360百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	177	207	29
債券	1	1	0
その他	4	4	0
小計	183	212	29
(2)固定資産に属するもの			
株式	1,647	1,747	99
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,647	1,747	99
合計	1,830	1,960	129

(注)

1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会等が公表する売買価格等によっております。

証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託

(マネー・マネジメント・ファンド) 41,123百万円

非公募の内国債券 7百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 681百万円

非上場の内国社債 150百万円

非上場の内国債券 9百万円

非公募の内国債券 10百万円

非上場の外国株式 540百万円

流通性が著しく低く、時価の算定が困難であるため、除外しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)

1 . その他の有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第 9号附則第 3項の規定により記載を省略しております。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3 . 時価のない有価証券の内容

平成12年大蔵省令第 9号附則第 3項の規定により記載を省略しております。

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の表示の今後の償還予定

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 . 債券				
(1)国債・地方債	-	-	-	-
(2)社債	150	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 . その他				
投資信託	-	-	-	-
	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日 現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (オプション料)	2,700 (46)	2,500 (32)	29	16
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	14,500	8,000	570	570
	合計	17,200	10,500	541	587

(注) 1. 金利キャップ取引における契約元本は、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であり、貸借対照表上流動資産「その他」及び投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日 現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (オプション料)	2,500 (65)	13 (19)	1	32
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	873	873
	合計	10,500	8,013	871	906

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であり、貸借対照表上流動資産「その他」及び投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
1,961百万円	1,068百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,722	-
子会社解散損失	子会社解散損失
704	307
棚卸資産	棚卸資産
597	737
賞与引当金	賞与引当金
227	72
繰越欠損金	固定資産評価損
3,232	214
その他	繰越欠損金
446	14,139
小計	リース契約解約損
8,891	704
評価性引当金	その他
1,217	132
差引	小計
7,673	17,377
	評価性引当金
	15,501
	差引
	1,875
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
117	-
投資評価引当金	貸倒引当金
1,278	1,153
貸倒引当金	会員権評価
580	100
不動産評価損	不動産評価損
4,713	3,835
レンタル資産未実現利益	レンタル資産未実現利益
1,331	1,374
その他	有価証券評価損
568	283
小計	固定資産廃棄損
8,588	756
評価性引当金	その他
110	1,596
差引	小計
8,478	9,099
	評価性引当金
	5,442
	差引
	3,657

(注) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	6.8	6.2
評価性引当金	-	36.0
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	84.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム機 器事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	144,671	515	-	-	13,915	159,101	-	159,101
(2) セグメント間の内部売上高	14,098	114	-	-	455	14,668	(14,668)	-
計	158,770	629	-	-	14,370	173,770	(14,668)	159,101
営業費用	73,833	356	-	-	14,025	88,215	(13,173)	75,042
営業利益	84,936	272	-	-	345	85,554	(1,495)	84,059
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	128,060	17,465	34,770	30,860	15,822	226,979	9,482	236,462
減価償却費	3,638	144	-	-	501	4,284	(4)	4,279
資本的支出	4,337	4,830	-	-	60	9,228	-	9,228

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分は3区分でありましたが、当期に(株)シグマ及び(株)エヌ・エヌ・ケイの2社を子会社化したことに伴い、新たに「アミューズメント施設運営事業」と「ゲーム機器事業」とを追加しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチコン事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	ビルメンテナンス、コンピュータ周辺機器、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,482百万円であり、その主なものは、(株)シグマ、(株)エヌ・エヌ・ケイ、(株)セタにおける余資運用資金(現金預金、有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に場合に比べ、パチスロ・パチコン事業の営業費用が738百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

なお、不動産事業及びその他の事業については影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム機 器事業	その他の 業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	164,889	498	21,777	10,251	5,844	203,262	-	203,262
(2) セグメント間の内部売上高	3,740	237	338	283	357	4,957	(4,957)	-
計	168,630	736	22,115	10,535	6,202	208,219	(4,957)	203,262
営業費用	86,541	448	21,943	16,876	7,288	133,097	(2,898)	130,199
営業利益	82,089	287	172	6,341	1,086	75,122	(2,059)	73,063
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	131,086	17,804	22,384	7,786	8,153	187,216	35,500	222,716
減価償却費	3,745	75	3,166	2,333	1	9,322	-	9,322
資本的支出	9,292	57	2,639	142	4	12,136	-	12,136

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチコン事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,576百万円であり、その主なものはアドアーズ(株)及び(株)における管理部門に係る費用であります。
- 4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,500百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアドアーズ(株)、(株)エス・エヌ・ケイ、(株)セタにおける余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$5,000	遊技機器製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品売上 資料収入	445 7	売掛金	146
(注2)	㈱サンパワー	東京都中央区	10	遊技場経営	なし (注)2.	なし	製品の販売	製品売上	23,431	受取手形 売掛金	2,884 1,727

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主である岡田和生の二親等内の親族が、議決権の100%を直接所有する会社(アルファコンピューター㈱)に議決権の100%を直接所有されているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
4. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
(注1)	Universal Distributing Of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$5,000	遊技機器製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品売上 資料収入 雑収入	854 3 7	売掛金 未収入金	188 0
(注2)	㈱サンパワー	東京都中央区	10	遊技場経営	なし (注)2.	なし	-	売掛金の 回収	1,727	売掛金	-
役員	岡田 和生	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接48.2%	-	-	資産の売却	176	-	-
役員 (注3)	真鍋 勝紀	-	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の 回収 受取利息	200 43	貸付金	2,100

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主である岡田和生の二親等内の親族が、議決権の100%を直接所有する会社(アルファコンピューター㈱)に議決権の100%を直接所有されているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社役員であります真鍋勝紀の貸付金残高は、平成12年 2 月 3 日に契約されたものであります。
4. ㈱サンパワーについては、平成13年 3 月29日にアドア - ズ㈱が、当該親会社であるアルファコンピューター㈱の株式を営業投資有価証券として100%取得し、関連当事者に該当しなくなっております。このため取引金額については、平成13年 3 月28日までの取引高及び同日現在の期末残高を記載しております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
6. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,129円11銭	1株当たり純資産額 1,244円13銭
1株当たり当期純利益 357円99銭	1株当たり当期純利益 131円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>合併により取得した自己株式消却のための資本減少</p> <p>「2.財務諸表等、注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、親会社は国内連結子会社エレクトロコインジャパン株式会社及び株式会社瑞穂製作所を平成12年4月1日付で吸収合併した結果、自己株式4,680,000株を取得いたしました。</p> <p>当該自己株式を消却するため、平成12年6月29日開催の定時株主総会において資本減少の決議が行われました。その内容については、「2.財務諸表等、注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>	<p>株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て 当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続申し立てを行い、平成13年4月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定となりました。</p> <p>株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社 エス・エヌ・ケイ (2) 住所 東京都江東区有明三丁目1番25号 (3) 代表者氏名 代表取締役 北野 一成 (4) 資本金 67億196万2,500円 (5) 事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、アミューズメント施設の企画・経営等</p> <p>これに伴い、追加情報の注記に記載のとおり、同社が保有する資産については、当連結会計年度特有の会計処理を採用しております。</p> <p>訴訟事件 偶発債務に注記しております東京国税不服審判所長に対して行っておりました法人税等更正処分等取消請求は、原処分庁無応答のまま、3ヶ月を経過するところとなり、国税通則法115条1項1号に基づき、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起いたしました。(平成13年(行ウ)第127号)</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱アドアーズ	第1回物上担保附社債	平成5年 9月28日	300 (300)	-	年4.6%	あり	平成12年 9月28日	
同上	第2回物上担保附社債	平成5年 10月27日	300 (300)	-	年4.3%	あり	平成12年 10月27日	
㈱エヌ・エー	第1回物上担保附社債	平成9年 3月25日	200 (200)	-	年1.7%	あり	平成13年 3月23日	
同上	第2回物上担保附社債	平成9年 5月26日	100 (-)	-	年2.1%	あり	平成13年 5月25日	
同上	第3回物上担保附社債	平成9年 5月26日	100 (-)	100 (100)	年1.9%	あり	平成13年 5月25日	
その他社債		-	4 (4)	-	-	-	-	
合計		-	1,004 (804)	100 (100)	-	-	-	

- (注) 1. ()内の金額は内数で、1年内償還予定額であり、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
100	-	-	-	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	29,127	28,139	% 2.3	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,541	13,945	2.6	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,763	16,624	2.0	平成14年～17年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	61,433	58,709	-	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,835	3,781	1,087	240

(2) その他

決算日後の状況

重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記4. 訴訟事件及び重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

原 田 恒 敏 

関与社員

公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して運用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアルゼ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 原田恒敏 
関与社員
関与社員 公認会計士 安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアルゼ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		13,927		34,415		
2. 受取手形	1,6	26,982		16,576		
3. 売掛金	1	15,329		19,041		
4. 有価証券		38,733		100		
5. 製品		530		183		
6. 原材料		5,726		15,715		
7. 仕掛品		376		730		
8. 貯蔵品		614		172		
9. 前渡金		-		1,097		
10. 前払費用		202		232		
11. 繰延税金資産		2,025		1,102		
12. 短期貸付金	1	2,800		790		
13. 役員貸付金		-		2,100		
14. 追徴税額未決算勘定		-		2,110		
15. その他		140		173		
16. 貸倒引当金		212		16		
流動資産合計		107,175	68.6	94,525	58.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,943		4,261		
減価償却累計額		1,339	2,604	1,597	2,663	
2. 構築物		257		257		
減価償却累計額		93	164	121	136	
3. 機械及び装置		2,316		3,420		
減価償却累計額		972	1,344	1,417	2,002	
4. 車輛運搬具		109		114		
減価償却累計額		51	57	64	50	
5. 工具器具備品		4,209		5,533		
減価償却累計額		2,840	1,369	3,595	1,938	
6. 土地			4,550		6,758	
7. 建設仮勘定			356		675	
有形固定資産合計			10,445		14,225	8.8

(単位：百万円)

科 目	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	80		788	
2. ソフトウェア仮勘定	425		-	
3. 電話加入権	21		24	
無形固定資産合計	526	0.3	812	0.5
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	552		516	
2. 関係会社株式	29,315		42,045	
3. 自己株式	1,099		1,099	
4. 出資金	65		65	
5. 長期貸付金	10		6	
6. 従業員長期貸付金	1		0	
7. 関係会社長期貸付金	5,800		5,328	
8. 破産・更生債権等	612		8,191	
9. 長期前払費用	5		5	
10. 繰延税金資産	-		2,006	
11. 敷金保証金	846		1,045	
12. その他	404		343	
13. 貸倒引当金	641		8,267	
投資その他の資産合計	38,071	24.4	52,386	32.3
固定資産合計	49,044	31.4	67,424	41.6
資産合計	156,219	100.0	161,949	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	14,580		12,908	
2. 買掛金		7,385		5,821	
3. 未払金		1,351		2,524	
4. 未払費用		123		633	
5. 未払法人税等		24,629		14,220	
6. 未払消費税等		1,657		1,213	
7. 前受金		389		19	
8. 預り金		52		58	
9. 前受収益		13		7	
10. 賞与引当金		442		426	
11. 前受手形	1	1,929		414	
12. その他		4		6	
流動負債合計		52,560	33.6	38,255	23.6
固定負債					
1. 預り保証金		258		261	
2. 繰延税金負債		10		-	
固定負債合計		268	0.2	261	0.2
負債合計		52,828	33.8	38,516	23.8
(資本の部)					
資本金	2	3,648	2.3	3,446	2.1
資本準備金		7,321	4.7	7,503	4.6
利益準備金		305	0.2	844	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,040		15,040	
(2) 特別償却積立金		-		35	
2. 当期末処分利益		77,076		96,562	
その他の剰余金合計		92,116	59.0	111,637	69.0
資本合計		103,390	66.2	123,432	76.2
負債・資本合計		156,219	100.0	161,949	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	1			%			%
1. 製品売上高		132,709			149,096		
2. その他の売上高		8,462	141,171	100.0	12,246	161,343	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		61			530		
(2) 当期製品製造原価		42,595			59,280		
(3) 支払ロイヤリティー		2,838			2,778		
(4) 組合証紙代		606			537		
小計		46,102			63,126		
(5) 他勘定振替高	2	328			1,112		
(6) 製品期末棚卸高		530			183		
製品売上原価		45,243			61,830		
2. その他の売上原価		2,657	47,901	33.9	3,926	65,756	40.8
売上総利益			93,269	66.1		95,586	59.2
販売費及び一般管理費	3,4		12,329	8.7		16,693	10.3
営業利益			80,940	57.4		78,893	48.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	134			396		
2. 受取配当金		3			1		
3. 為替差益		-			143		
4. 還付加算金		0			-		
5. 利用分量配当金		160			298		
6. その他		79	378	0.1	206	1,045	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		-			18		
2. 有価証券評価損		1			-		
3. その他		14	15	0.0	16	34	0.0
経常利益			81,303	57.6		79,904	49.5

(単位：百万円)

科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特別利益			%			%
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	223	223	0.1
特別損失						
1. 前期損益修正損	-			416		
2. 固定資産売却損	5	0		-		
3. 固定資産除却損	6	8		38		
4. 会員権売却損		-		23		
5. 会員権評価損		-		26		
6. 子会社株式評価損		-		4,995		
7. 役員退職慰労金		-		10		
8. 貸倒損失	500			-		
9. 貸倒引当金繰入額	591			7,666		
10. 退職金制度廃止清算金	566			-		
11. 棚卸資産処分損	471	2,139	1.5	1,448	14,624	9.0
税引前当期純利益		79,163	56.1		65,503	40.6
法人税、住民税及び事業税	36,554			31,782		
法人税等調整額	325	36,880	26.1	994	30,788	19.1
当期純利益		42,283	30.0		34,715	21.5
前期繰越利益		32,452			72,867	
過年度税効果調整額		2,340			-	
合併に伴う自己株式消却損		-			10,160	
合併引継未処分利益		-			902	
中間配当額		-			1,602	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			160	
当期末処分利益		77,076			96,562	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費			%		%
期首材料棚卸高		1,152		5,724	
当期材料仕入高		35,209		56,524	
合計		36,362		62,248	
期末材料棚卸高		5,724		15,715	
他勘定振替高	2	293		413	
当期材料費			30,344 70.9		46,120 76.1
外注加工費			8,206 19.2		9,376 15.5
労務費			1,530 3.6		1,594 2.6
経費	3		2,723 6.3		3,502 5.8
当期総製造費用	4		42,804 100.0		60,594 100.0
期首仕掛品棚卸高			293		376
合計			43,098		60,970
期末仕掛品棚卸高			376		730
他勘定振替高	4		125		959
当期製品製造原価			42,595		59,280

(注)

第 27 期	第 28 期
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。 棚卸資産処分損 293百万円	2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。 棚卸資産処分損 336百万円 その他売上原価 45 その他 31
3. 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費 1,194百万円 研究開発費 433 運搬費 341 消耗品費 299	3. 経費には、次のものが含まれております。 減価償却費 1,429百万円 研究開発費 451 運搬費 414 消耗品費 452
4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。 棚卸資産処分損 125百万円	4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。 棚卸資産処分損 124百万円 その他売上原価 800 その他 33

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 27 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月29日〕		第 28 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		77,076		96,562
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	-		5	5
合計		77,076		96,567
利益処分数額				
1. 利益準備金	379		17	
2. 配当金	3,604		3,204	
3. 役員賞与金	190		175	
(うち監査役賞与金)	(5)		(5)	
4. 特別償却準備金	35	4,209	91	3,487
次期繰越利益		72,867		93,080

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 28 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方 式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 （洗替え方式） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左

期 別 項 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法を採用しております。 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 法人税法の規定に基づく耐用年数及び残存価格によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 法人税法の規定に基づく耐用年数によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 法人税法の規定に基づく償却期間によっております。</p>

期 別	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
項 目		
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める経過的な法定繰入率により算出した金額及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来は「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に将来の支給見込を加味」する方法によっておりましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当期より上記方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 当社が、定年退職者に対する退職金の一部について採用していた適格退職年金制度については、退職金制度廃止に伴い、平成12年2月4日付で適格退職年金契約を解除いたしました。 これに伴い、同日現在の年金資産は当社及び加入者に分配されました。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「利用分量配当金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における利用分量配当金の金額は23百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

期 別 項 目	第 27 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 28 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
退職金制度の廃止	従来、従業員の退職金支給にそなえるため、自己都合期末要支給額の40/100を退職給与引当金に計上しておりましたが、平成12年3月25日付で退職金制度を廃止し、同日現在の打切り退職給与要支給額相当額 793百万円を支給いたしました。これに伴い、当該打切り退職給与支給額から適格退職年金契約解除による当社への年金資産分配額及び退職給与引当金残高を控除した残額 566百万円を、退職金制度廃止清算金として特別損失に計上しております。	—————
税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産 2,025百万円（流動資産）、繰延税金負債10百万円（固定負債）が新たに計上されるとともに、当期純利益は325百万円少なく、当期末処分利益は2,014百万円多く計上されております。	—————

期 別 項 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
金融商品会計	—————	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響額は軽微であり、税引前当期純利益は26百万円減少しております。</p> <p>ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は610百万円、時価は647百万円、評価差額金相当額は21百万円及び繰延税金負債相当額は15百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は73百万円減少し、投資有価証券は73百万円増加しております。</p>
外貨建取引等会計基準	—————	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受手形</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、短期金銭債務が1,865百万円、長期金銭債務が94百万円あり、負債及び資本の合計額の1%を超えております。</p>	受取手形	5,020百万円	売掛金	280百万円	短期貸付金	500百万円	前受手形	1,929百万円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">7,574百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,220百万円	売掛金	440百万円	短期貸付金	790百万円	破産・更生債権等	7,574百万円
受取手形	5,020百万円																
売掛金	280百万円																
短期貸付金	500百万円																
前受手形	1,929百万円																
受取手形	5,220百万円																
売掛金	440百万円																
短期貸付金	790百万円																
破産・更生債権等	7,574百万円																
<p>2. 会社が発行する株式の総数 329,500,000株 発行済株式の総数 84,875,000株</p> <p>前定時総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 324,820,000株 発行済株式の総数 80,195,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することとなっております。</p>																
<p>3. 保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">7,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table>	(株)システムスタッフ	7,630百万円	(株)システムスタッフ	843百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">10,875百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年4月25日に手続開始決定がなされております。同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる法的可能性はありません。</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,110百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については、平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中でありませぬ。審判結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p>	(株)システムスタッフ	10,875百万円	(株)システムスタッフ	843百万円								
(株)システムスタッフ	7,630百万円																
(株)システムスタッフ	843百万円																
(株)システムスタッフ	10,875百万円																
(株)システムスタッフ	843百万円																

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)				
	<p>4. 訴訟事件</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p>				
<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式1,099百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				
	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,563百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,498百万円	支払手形	3,563百万円
受取手形	5,498百万円				
支払手形	3,563百万円				

(損益計算書関係)

第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,520百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	売上高	8,520百万円	受取利息	46	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table>	受取利息	265百万円																																
売上高	8,520百万円																																						
受取利息	46																																						
受取利息	265百万円																																						
<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	255百万円	棚卸資産処分損	70	貯蔵品	2	計	328	<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	67百万円	棚卸資産処分損	89	貯蔵品	49	その他売上原価	894	その他	11	計	1,112																		
販売費及び一般管理費	255百万円																																						
棚卸資産処分損	70																																						
貯蔵品	2																																						
計	328																																						
販売費及び一般管理費	67百万円																																						
棚卸資産処分損	89																																						
貯蔵品	49																																						
その他売上原価	894																																						
その他	11																																						
計	1,112																																						
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,514百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 56%</td> </tr> </table>	給与手当	2,514百万円	賞与引当金繰入額	213	広告宣伝費	839	地代家賃	1,058	支払手数料	655	研究開発費	3,466	減価償却費	207	貸倒引当金繰入額	58	販売費に属する費用	約 44%	一般管理費に属する費用	約 56%	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,897百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 46%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 54%</td> </tr> </table>	給与手当	4,897百万円	賞与引当金繰入額	118	広告宣伝費	1,715	地代家賃	1,370	支払手数料	1,883	研究開発費	2,796	減価償却費	213	販売費に属する費用	約 46%	一般管理費に属する費用	約 54%
給与手当	2,514百万円																																						
賞与引当金繰入額	213																																						
広告宣伝費	839																																						
地代家賃	1,058																																						
支払手数料	655																																						
研究開発費	3,466																																						
減価償却費	207																																						
貸倒引当金繰入額	58																																						
販売費に属する費用	約 44%																																						
一般管理費に属する費用	約 56%																																						
給与手当	4,897百万円																																						
賞与引当金繰入額	118																																						
広告宣伝費	1,715																																						
地代家賃	1,370																																						
支払手数料	1,883																																						
研究開発費	2,796																																						
減価償却費	213																																						
販売費に属する費用	約 46%																																						
一般管理費に属する費用	約 54%																																						
<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,900百万円</p>	<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,248百万円</p>																																						
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	0	計	0	<p>5. _____</p>																																
車輛運搬具	0百万円																																						
工具器具備品	0																																						
計	0																																						
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	8百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	2	工具器具備品	35	計	38百万円																												
工具器具備品	8百万円																																						
建物	1百万円																																						
機械及び装置	2																																						
工具器具備品	35																																						
計	38百万円																																						

(リース取引関係)

第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	552	63	616	減価償却累計額相当額	366	41	408	期末残高相当額	186	22	208		1 年 内	1 年 超	合 計		128百万円	93百万円	221百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	12百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		7百万円	10百万円	18百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	440	51	492	減価償却累計額相当額	366	40	407	期末残高相当額	74	11	85		1 年 内	1 年 超	合 計		78百万円	13百万円	92百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	6百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		10百万円	18百万円	29百万円
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	552	63	616																																																																																		
減価償却累計額相当額	366	41	408																																																																																		
期末残高相当額	186	22	208																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																		
	128百万円	93百万円	221百万円																																																																																		
支払リース料	161百万円																																																																																				
減価償却費相当額	146百万円																																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																																				
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																		
	7百万円	10百万円	18百万円																																																																																		
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	440	51	492																																																																																		
減価償却累計額相当額	366	40	407																																																																																		
期末残高相当額	74	11	85																																																																																		
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																		
	78百万円	13百万円	92百万円																																																																																		
支払リース料	134百万円																																																																																				
減価償却費相当額	119百万円																																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																																				
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																		
	10百万円	18百万円	29百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第28期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	12,803	4,080
合計	8,722	12,803	4,080

(税効果会計関係)

第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	52百万円	賞与引当金繰入超過額	25百万円
研究開発費	64	研究開発費	50
中古機評価損否認	39	中古機評価損否認	30
未払事業税	1,861	未払事業税	997
未払事業所税	6	未払事業所税	7
繰延税金資産(流動)計	2,025	その他	7
		繰延税金資産(流動)計	1,102
		繰延税金資産(固定)	
		貸倒引当金超過額	2,032
		その他	16
		繰延税金資産(固定)計	2,049
		繰延税金負債(固定)	43
		繰延税金負債(固定)計	43
		繰延税金資産(固定)の純額	2,006
繰延税金負債(固定)			
P C 特別償却準備金	10		

(注) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	第27期(平成12年3月31日現在)	第28期(平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	4.9	4.6
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	47.0

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 27 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額	1,218円15銭	1,539円16銭
1株当たり当期純利益	498円18銭	424円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>エレクトロコインジャパン株式会社及び株式会社瑞穂製作所との合併</p> <p>当社はグループ企業の再編のため、当社の 100%子会社であるエレクトロコインジャパン株式会社及びエレクトロコインジャパン株式会社の 100%子会社である株式会社瑞穂製作所の 2 社を、平成12年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成12年 4 月 1 日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、エレクトロコインジャパン株式会社及び株式会社瑞穂製作所を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日においてエレクトロコインジャパン株式会社及び株式会社瑞穂製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。なお、2社の平成12年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">エレクトロコインジャパン株式会社</p> <p style="margin-left: 2em;">資産合計 4,438百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">負債合計 375百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">資本合計 4,063百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">株式会社瑞穂製作所</p> <p style="margin-left: 2em;">資産合計 2,379百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">負債合計 570百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">資本合計 1,809百万円</p> <p>なお、上記の合併に伴い未処分利益の加減算項目として合併による未処分利益受入額 902百万円 合併による自己株式消却損 10,160百万円が発生します。</p> <p>また、上記の合併の結果取得した自己株式 4,680,000株を消却するため、平成12年 6 月29日開催の定時株主総会において資本減少の決議が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額</p> <p style="margin-left: 2em;">資本の額3,648百万円を201百万円減少して3,446百万円といたします。</p> <p>(2) 資本減少の方法</p> <p style="margin-left: 2em;">発行済株式総数84,875,000株(無額面普通株式)のうち自己株式4,680,000株を無償で消却いたします。これにより発行済株式総数は、80,195,000株となります。</p> <p>(3) 減資日程</p> <p style="margin-left: 2em;">株主総会決議日 平成12年 6 月29日</p> <p style="margin-left: 2em;">債権者異議申述最終期日 平成12年 7 月31日</p> <p style="margin-left: 2em;">減資の効力発生日 平成12年 8 月 1 日</p>	<p>株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て</p> <p>当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年 4 月 2 日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年 4 月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定がなされております。</p> <p>株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社エス・エヌ・ケイ</p> <p>(2) 住所 東京都江東区有明三丁目 1 番地25</p> <p>(3) 代表者氏名 代表取締役社長 北野一成</p> <p>(4) 資本金 6,701百万円</p> <p>(5) 事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、アミューズメント施設の企画・経営等</p> <p>当該申し立てに伴い、当期決算において、関係会社株式の簿価5,000百万円の内、4,995百万円を減損処理し、又、同社に対する売掛金・貸付金等の債権 7,647百万円を破産・更生債権等に表示すると共に、全額について貸倒引当金を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる法的な可能性はありません。</p> <p>訴訟事件</p> <p>偶発債務に注記しております東京国税不服審判所長に対して行っておりました法人税等更正処分等取消請求は、原処分庁無応答のまま、3ヶ月を経過するところとなり、国税通則法115条 1 項 1 号に基づき、平成13年 6 月 7 日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起いたしました。(平成13年(行ウ)第127号)</p>

<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>特定子会社の合併</p> <p>平成12年 6月23日、当社の特定子会社である株式会社シグマ、株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社は、平成12年10月1日に合併することにつき基本に合意し、株式会社シグマを存続会社として合併する旨の覚書に調印いたしました。</p> <p>特定子会社である株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインは平成12年10月1日付で解散する予定ですが、当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

有価証券の 他	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		国際証券(株)第1回無担保社債	100	100

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額	
				株	
		(株)東海銀行	10,000	4	
		(株)住友銀行	50,000	56	
		日本電動式遊技機特許(株)	120	6	
		(株)松竹	1,000,000	450	
	計	1,060,120	516		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
建物	3,943	323	5	4,261	1,597	260	2,663		
構築物	257	-	-	257	121	27	136		
機械及び装置	2,316	1,105	2	3,420	1,417	445	2,002		
車輛運搬具	109	14	8	114	64	20	50		
工具器具備品	4,209	1,870	546	5,533	3,595	1,017	1,938		
土地	4,550	2,208	-	6,758	-	-	6,758		
建設仮勘定	356	3,944	3,624	675	-	-	675		
計	15,742	9,465	4,187	21,021	6,796	1,772	14,225	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	939	151	107	788	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	24	-	-	24	
	計	-	-	-	963	151	107	812	-
長期前払費用	11	2	3	10	5	1	5		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	四街道工場	929	-	-
工具器具備品	増加額	本 社	1,135	四街道工場	519
土地	増加額	四街道工場	2,208	-	-

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,648	-	201	3,446	-
うち既発行 株式	無額面普通株式	(84,875,000株) 3,648	(-株) -	(4,680,000株) 201	(80,195,000株) 3,446	注 1
	計	(84,875,000株) 3,648	(-株) -	(4,680,000株) 201	(80,195,000株) 3,446	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,321	-	-	7,321	-
	(その他の資本剰余金) 合併差益	-	182	-	182	注 1
	計	7,321	182	-	7,503	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	305	539	-	844	注 2
	(任意積立金) 別途積立金	15,040	-	-	15,040	-
	特別償却積立金	-	35	-	35	注 2
計		15,345	574	-	15,920	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額は、平成12年6月29日開催の定期株主総会において資本減少決議のとおり合併による自己株式4,680,000株を消却したしたことによるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	854	7,666	13	223	8,283	(注)
賞与引当金	442	426	442	-	426	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現金			8		
銀行 預金	当座預金		2,735		
	普通預金		6,671		
	定期預金		25,000		
	小計		34,407		-
合計			34,415		-

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
アドアーズ(株)				3,841		
(株)エス・エヌ・ケイ				1,378		
(株)マルハン				339		
(株)セガ				169		
(株)ガイア				120		
その他				10,727		
合計				16,576		-

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	4月			6,071		
	5月			4,045		
	6月			2,241		
	7月			1,096		
	8月			616		
	9月以降			2,505		
合計				16,576		-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)セタ	423	
日本電動式遊技機特許(株)	352	
芙蓉総合リース(株)	336	
住銀リース(株)	322	
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	209	
その他	17,395	
合計	19,041	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,329	169,410	165,698	19,041	89.7%	37日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております

4) 製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ機	150	
パチコン機	9	
アミューズ機	23	
合計	183	-

5) 原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
原材料	15,715	
合計	15,715	-

6) 仕掛品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
パチスロ機	582	
パチコン機	61	
アミューズ機	37	
その他	49	
合計	730	-

7) 貯蔵品

(単位:百万円)

品目	金額	摘要
証紙・許諾証	74	
パチスロ中古機	68	
消耗品	24	
その他	4	
合計	172	-

8) 関係会社株式

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
(子会社株式)		
(株)システムスタッフ	24	
(株)メーシー販売	1,200	
アドアーズ(株)	7,274	
(株)セタ	1,448	
(株)エレコ	10	
(株)ミズホ	10	
(株)松竹アルゼコミュニケーションズ	12	
(株)エス・エヌ・ケイ	5	
(株)サクノス	300	
(株)キッズメディア	300	
日本アミューズメント放送(株)	3,199	
Aruze USA Inc	28,262	
合計	42,045	-

9) 破産更生債権

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
(株)エス・エヌ・ケイ	7,574	
(株)花田	562	
岡村耕次郎	32	
その他	22	
合計	8,191	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
東芝デバイス(株)	1,355	
本田通信工業(株)	794	
(株)フェニックス	724	
飯田通商(株)	721	
サンワテクノス(株)	512	
その他	8,799	
合計	12,908	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	5,610	
5月	4,483	
6月	929	
7月	1,884	
合計	12,908	-

2) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
サンワテクノス(株)	406	
日本電動式遊技機工業協同組合	338	
本多通信工業(株)	312	
(株)フェニックス	260	
(株)ニフコ	231	
その他	4,271	
合計	5,821	-

3) 未払法人税等

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
法人税	9,839	
法人住民税	1,995	
事業税	2,385	
合計	14,220	

(3) その他

決算日後の状況

重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。

訴訟

貸借対照表関係の注記4. 訴訟事件及び重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成12年4月3日
関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (2) 自己株券買付状況報告書 (第27期中) 自 平成11年12月29日 平成12年4月3日
平成12年4月度 至 平成12年3月28日 関東財務局長に提出。

- (3) 有価証券報告書 (事業年度) 自 平成11年4月1日 平成12年6月30日
及びその添付書類 (第27期) 至 平成12年3月31日 関東財務局長に提出。

- (4) 自己株券買付状況報告書 (第27期中) 自 平成11年12月29日 平成12年7月5日
平成12年4月度 至 平成12年3月28日 関東財務局長に提出。

- (5) 臨時報告書 平成12年10月2日
関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する総理府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (6) 半期報告書 (第28期中) 自 平成12年4月1日 平成12年12月22日
至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出。

- (7) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年2月22日
関東財務局長に提出。

- (8) 臨時報告書 平成13年6月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の破産申立て等)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。